

学習の流れの例

- ① 自助・共助・公助についてp.34を参考に理解する。(自助は今までの学びで培っていることに気づく)
- ② それぞれの課題について考える。
例) 備蓄している家庭が少ない、地域防災訓練に参加している人が少ない、地域の交流が少ないなど。
- ③ それぞれの課題の解決策を考える。
例) 全生徒に備蓄の重要性を記したプリントを配布する、学校行事の案内を色々な場所に掲示し地域の方に来ていただく、家庭で防災について会話するなど。

学習後の生徒の姿

自助、共助、公助について知り、それぞれの課題を見つけ、他者と協力しながら課題を解決しようとしている。

指導のポイント

阪神・淡路大震災では、7割弱が家族も含む「自助」、3割が隣人などの「共助」により救出されており、「公助」である救助隊による救出は数%に過ぎなかったという結果がある。災害を「他人事」ではなく「自分事」としてとらえ、減災意識を高め、具体的な行動を起こすことが重要。

参照：内閣府防災情報「平成30年版 防災白書 第1部 第1章 第1節 1-1 国民の防災意識の向上」

●自助・共助・公助

東日本大震災においては、地震や津波によって、本来被災者を支援すべき行政自体が被災してしまい、行政機能が麻痺した。このように大規模広域災害時における「公助の限界」が明らかになり、自助、共助及び公助がうまくかみあわないと大規模災害後の災害対策が、うまく働かないことが認識された。

参照：内閣府防災情報「特集 第1章 大規模広域災害と自助・共助の重要性」

「自助」 大規模災害が発生し、東日本大震災のような大津波が目前に迫ってきたとき、誰かが助けてくれるのを待つ時間は全くない。自分の命は自分でしか守れないということを強く認識する必要がある。

「共助」 阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下敷きになった人の約8割が家族や隣近所に救出されたそう。いざという時に協力し合い、助け合える「共助」の関係を隣近所と築くことが大切。

「公助」 日本は自然災害が多いことから「公助」による取り組みが絶え間なく続いている。しかし、広い範囲で大規模な災害が派生した場合には、公助の限界についての懸念も指摘されている。

参照：総務省消防庁「防災・危機管理eカレッジ東日本大震災」4. 自助・共助・公助」

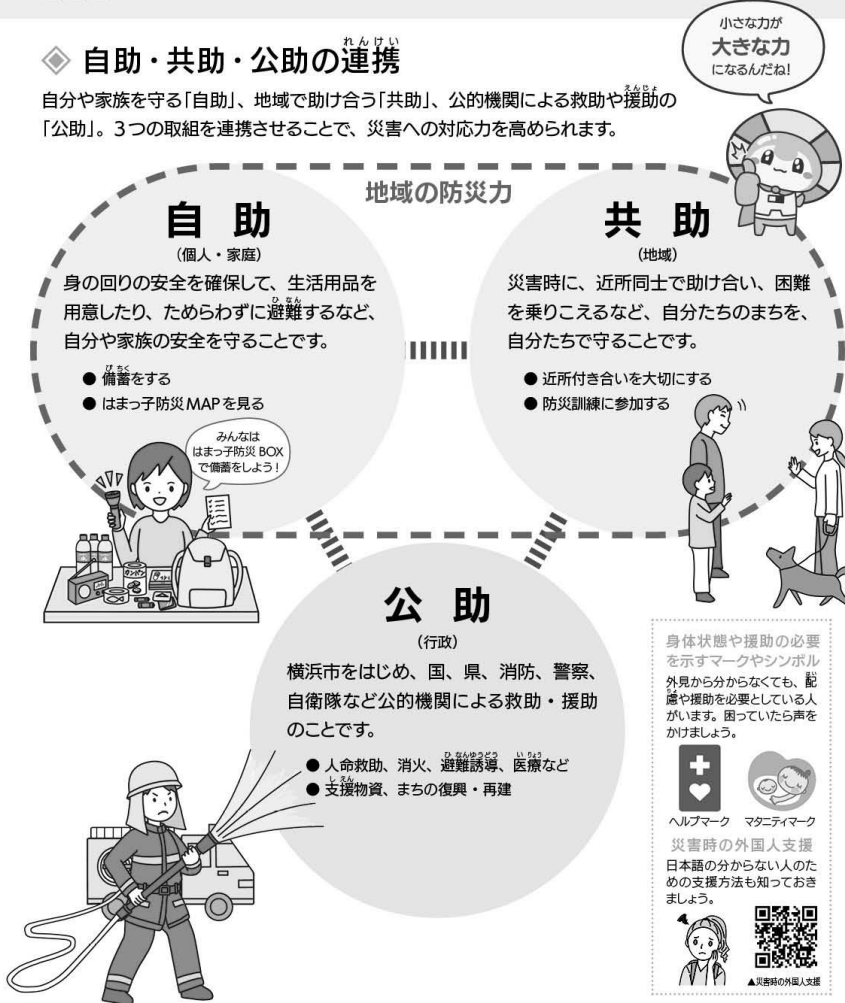
自助・共助・公助について

災害への対応は、自助・共助・公助に分類されます。この3つはどれか一つが欠けても成り立ちません。

めあて 自助・共助・公助について知り、それぞれの課題やその解決方法を考える。

◆自助・共助・公助の連携

自分や家族を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、公的機関による救助や援助の「公助」。3つの取組を連携させることで、災害への対応力を高められます。



「ヘルプマーク」 外見からは分からないが「援助」や「配慮」を必要としている方々を表すマーク。

参照：内閣府「障害者に関するマークの一例」

「マタニティマーク」 妊産婦が交通機関などを利用する際に身につけ、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくするもの。

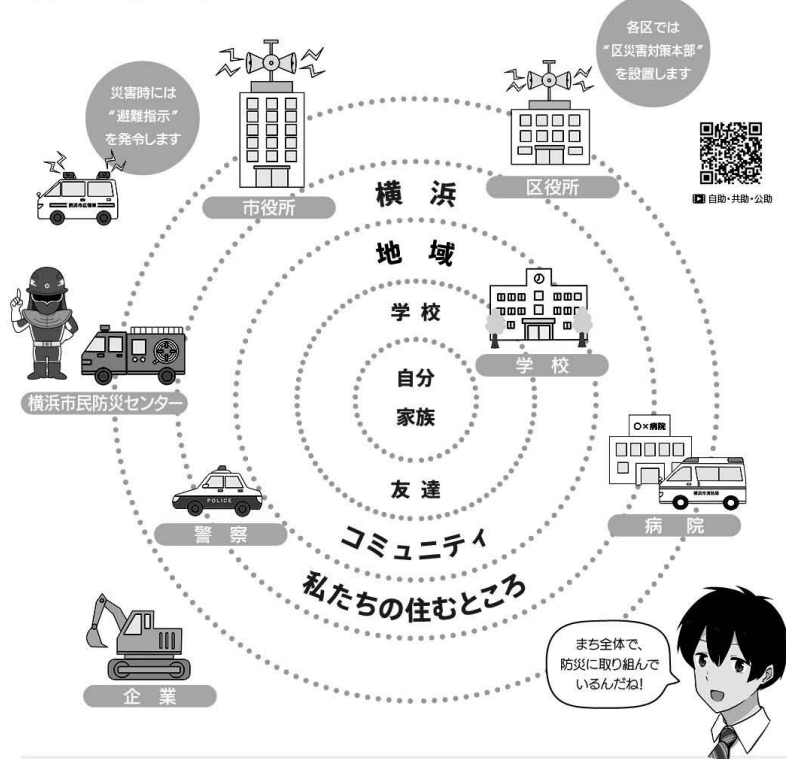
参照：厚生労働省「マタニティマークについて」

「外国人支援」 学校で学んだ英語を活かして、日本語表記だけでなく、英語表記も展示することの意味を考えると、英語を学ぶ意義について意識できるようにする。

参照：総務省「災害時における外国人対応について」

◆行政の役割

災害が起こったとき行政は、避難所を開設する、救援物資を運ぶ、飲水を配給する、建物の被害状況を調べるなどさまざまなことをして、私たちの生活を守っています。また企業や団体も、強みを生かして被災地を支援しています。



行政と企業の連携 市民の安全安心・防災に取り組む

<p>全国石油商業組合連合会</p> <p>ガソリンスタンドの中には、自家発電設備を備え、災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できる、「住民拠点サービスステーション」があります。横浜市内には114カ所あります。(令和6年8月31日現在)</p>	<p>株式会社 横浜アリーナ</p> <p>待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設を「帰宅困難者一時滞在施設」といいます。横浜市には253施設あり、横浜アリーナも指定されています。開設状況は「一時滞在施設NAVI」で確認。</p>
---	---

●共助・公助の学習テーマ：他業種で支え合う地域の防災

「農業と防災の関係性について」

1. 食糧について・・・食糧を生産できる農家は貴重な存在
2. 水の提供・・・災害応急用井戸として1,916施設が登録済
3. 農機具の活用・・・災害時に活躍する資材（例：一輪車→荷物運搬、くわ→トイレ用の穴を掘るなど）
4. 防災協力農地・・・避難場所や物資の保管場所として449件約250ha登録済

ここでは農業を事例に挙げたが、さまざまな業界が防災とかかわる活動をしていることを学んできてほしい。

●行政の防災に関する役割

「市役所」

補助・助成だけでなく、防災訓練や防災イベントなどさまざまな対策を取っている。また国や県、警察や自衛隊・海上保安庁・電力会社やガス会社・鉄道会社・テレビや新聞などの報道機関、さまざまな会社や市民団体と協力している。

「消防」

消防士の主な仕事は「消火活動」「救急活動」「救助活動」の3つです。消火活動は消防車で火災現場に駆けつけ、消火を行う仕事、救急活動は救急車で急病人やけが人を病院に搬送する仕事、救助活動は事故や災害で脱出できなくなった人を救助する仕事です。このほか、火災などを未然に防ぐために建物・消火設備の検査や防災訓練の指導などを行う「予防活動・防災活動」も消防士の大切な仕事です。

参照：東京消防庁「消防署の仕事」

「病院」

災害時には、病院自体が被災する場合や、医療機関に多くの負傷者が殺到し非常に混乱することが考えられる。限られた市内の医療機関の中で、スムーズに受診するために大切なことは次のとおり。

1. 平時から、地域にある医療機関を知っておく。
2. 緊急度や重症度に応じて、どの医療機関を受診するべきかを判断する。

参照：公益社団法人 全日本病院協会「病院の防災対策」

●行政と企業の連携

防災対策として、企業や団体も協力し横浜市が守られているということにも気づけるようにする。